

## 2020年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 1～3月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+1.9%と、5四半期ぶりの増収（図表1）。5Gやテレワーク関連需要の増加などを背景に、電気機械を中心に製造業が下支え。一方、非製造業は、新型コロナによる外出自粛やインバウンド需要の減少を受けてサービス業を中心に減収。全産業ベースの経常利益は同▲11.6%と、4四半期連続の減益（図表2）。原油などの資源価格の急落による在庫の評価損や、サプライチェーンの混乱によるコスト増加などが響き、製造業、非製造業ともに2桁の減益。4～6月期の企業収益は、海外景気の失速や、緊急事態宣言の発令による国内サービス消費の急速な落ち込みなどを受けて、大幅な減収減益となる見通し。経常利益は、全産業ベースで前年比4割強の減益を予想。
- 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比+7.2%と、2四半期ぶりの増加（図表3）。消費増税による駆け込み需要の反動減が一巡したほか、テレワーク環境整備のための投資も押し上げ。3月時点で新型コロナによる収益環境への影響を限定的と判断した企業が、計画通りに投資を実行した模様。
- 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資がプラスに転じるほか、民間在庫、公共投資も上方修正となる一方、個人消費は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率▲2.1%（前期比▲0.5%）と、1次QE（前期比年率▲3.4%、前期比▲0.9%）から上方修正される見込み（図表4）。

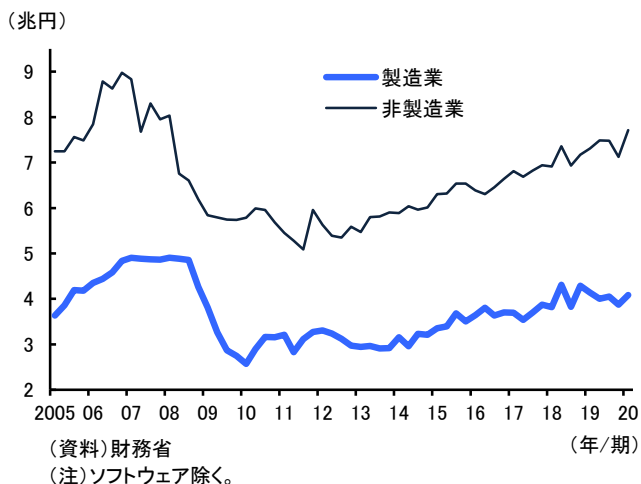
（図表1）法人企業の売上高（全規模、季調値）



（図表2）法人企業の経常利益（全規模、季調値）



（図表3）法人企業設備投資額（季調値）



（図表4）2020年1～3月期2次QE予測

（%、%ポイント）

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.9	▲3.4	▲0.5	▲2.1
内需（寄与度）	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲0.3)	(▲1.2)
民間（寄与度）	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲0.3)	(▲1.3)
個人消費	▲0.7	▲2.8	▲1.0	▲4.0
住宅投資	▲4.5	▲16.9	▲4.5	▲16.9
設備投資	▲0.5	▲2.1	2.2	9.1
民間在庫(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)
官公需（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
政府消費	0.1	0.2	0.1	0.2
公共投資	▲0.4	▲1.6	▲0.1	▲0.5
公的在庫(寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需（寄与度）	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.7)
輸出	▲6.0	▲21.8	▲6.0	▲21.8
輸入	▲4.9	▲18.4	▲4.9	▲18.4
名目GDP	▲0.8	▲3.1	▲0.3	▲1.2

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)